入札説明書様式　目録

|  |  |
| --- | --- |
| 様式１ | 競争参加資格確認申請書 |
| 様式２－１ | 技術提案書：施工実績（線量低減措置工事） |
| 様式２－２ | 技術提案書：施工実績（調査業務） |
| 様式３－１ | 技術提案書：主任（監理）技術者の資格等 |
| 様式３－２ | 技術提案書：管理技術者の資格等 |
| 様式３－３ | 技術提案書：照査技術者の資格等 |
| 様式３－４ | 技術提案書：放射線管理責任者の資格等 |
| 様式４－１ | 技術提案書：線量低減措置工事の施工計画 |
| 様式４－２ | 技術提案書：線量低減措置工事の品質確保 |
| 様式４－３ | 技術提案書：既存最終処分場の機能回復や容量増加を実現するための方策 |
| 様式４－４ | 技術提案書：新設最終処分場での放射性物質対策を実施する具体の方策 |
| 様式４－５ | 技術提案書：工事全体工程 |
| 様式４－６ | 技術提案書：ワーク・ライフ・バランス等の推進 |
| 様式４－７ | 現場見学会申込書 |
| 様式５ | 工事費内訳書 |

（様式１）

競争参加資格確認申請書

　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　福島地方環境事務所長　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者指名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和元年８月16日付けで公告のあった「令和元年度クリーンセンターふたば線量低減措置等工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書４（競争参加資格）の(1)～(14)の条件をすべて満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１．

２．

３．

問合せ先

担当者　　○○　○○

部署　　　○○会社　○○支店

連絡先　　〒

（住所）

（電話・FAX）

（Ｅメールアドレス）

留意事項

１　競争参加資格確認申請書について、副２３部は提案者が特定できないよう、提案者の社名（印影を含む）、住所、電話番号等を塗りつぶすなどの措置を講ずること。

２　添付資料は、競争参加資格確認申請書に添付せず別冊とする。また、添付書類（添付する参考資料も含む。）は、通し番号で頁を付するとともに全頁数を表示（１／○○～○○／○○）すること。なお、重複する添付書類は1部でよい。

３　添付書類により確認できない実績等は評価しない。

（様式２－１）

入札参加者（企業）の施工実績（線量低減措置工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 線量低減措置工事を分担する者の名称（企業名） |  |

施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 発注件名 |  |
| 受注者名 | ※共同企業体として受注した場合は、共同企業体の名称。 |
| 契約期間 | ※設計変更があった場合は、最終契約書の内容を記載する。 |
| 契約金額 | ※設計変更があった場合は、最終契約書の内容を記載する。 |

留意事項

１　線量低減措置工事を複数の者で分担する場合は、本紙を複写して作成すること。

２　発注状況が分かるよう、契約書の写しを添付すること。契約変更している場合は、当初契約時の契約書のみで差し支えない。

３　共同企業体として受注した場合は、共同企業体の出資比率、分担の範囲がわかる資料を添付すること。

（様式２－２）

入札参加者（企業）の施工実績（調査業務等）

|  |  |
| --- | --- |
| 調査業務又は施設復旧計画検討業務を分担する者の名称（企業名） |  |

施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 発注者名 |  |
| 発注件名 |  |
| 受注者名 | ※共同企業体として受注した場合は、共同企業体の名称。 |
| 契約期間 | ※設計変更があった場合は、最終契約書の内容を記載する。 |
| 契約金額 | ※設計変更があった場合は、最終契約書の内容を記載する。 |
| 設計対象施設  の名称 |  |
| 設計対象施設  の埋立容量 |  |

留意事項

１　調査業務又は施設復旧計画検討業務を複数の者で分担する場合は、本紙を複写して作成すること。

２　発注状況が分かるよう、契約書の写しを添付すること。契約変更している場合は、当

初契約時の契約書のみで差し支えない。

３　設計業務の実績を確認するため、設計業務内容わかる資料（業務の仕様書等）、設定対象施設一般廃棄物最終処分場の施設名、埋立容量が分かる資料を添付すること。

４　共同企業体として受注した場合は、共同企業体の出資比率、分担の範囲がわかる資料を添付すること。

（様式３－１）

配置予定技術者（主任（監理）技術者等）の資格等

（線量低減措置工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 線量低減措置工事を分担する者の名称（企業名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の  従事役職・氏名 | 例）主任・監理技術者　○○　○○　（フリガナ） |
| 配置予定技術者の所属会  社、雇用関係開始年月日 | 例）○○株式会社  　　　平成○○年○月から雇用 |
| 法令による資格 | 例）一級土木施工管理技士  　　　　　　　（平成○年○月○日取得　登録番号○○）  　監理技術者資格（平成○年○月○日取得　登録番号○○）  　監理技術者講習修了年月日（平成○年○月○日） |
| 他の工事の従事状況 | 該当する場合は、工事名、発注機関、工期、従事役職（現場代理人、主任技術者等）、工事と重複する場合の対応措置を記載する。 |

留意事項

１　線量低減措置工事を複数の者で分担する場合は、本紙を複写して作成すること。

２　配置予定技術者の資格が確認できるよう資格を証明する写しを添付すること。一級土木施工管理技士等の資格を証明する写しは、合格証明書が発行されるまでの期間については、合格通知書の写しで足りるものとする。ただし、当該資料の提出日が合格通知書の通知日から180日を超える場合は、これを認めない。

３　配置予定技術者との雇用関係が分かる資料を添付すること。

４　監理技術者にあっては監理技術者証の写し（表・裏とも）を添付すること。

（様式３－２）

配置予定技術者（管理技術者等）の資格等

（調査業務及び施設復旧計画検討業務）

|  |  |
| --- | --- |
| 調査業務及び施設復旧計画検討業務を分担する者の名称  （企業名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の  従事役職・氏名 | 例）主任・管理技術者　○○　○○　（フリガナ） |
| 配置予定技術者の所属会  社、雇用関係開始年月日 | 例）○○株式会社  　　　平成○○年○月から雇用 |
| 法令による資格 | 例）技術士（○○部門）  　　　　　　　（平成○年○月○日取得　登録番号○○） |
| 他の工事の従事状況 | 手持ち業務を記載する。  　発注者名、発注件名、契約額、契約期間を記載する。  　欄が不足する場合は別紙を添付してもよい。 |
| 管理技術者としての業務  実績（１件） | 発注者名：  発注件名：  業務期間：  発注金額：  埋立容量： |

留意事項

１　調査業務及び施設復旧計画検討業務を複数の者で分担する場合は、本紙を複写して作成すること。

２　配置予定技術者の資格が確認できるよう資格を証明する写しを添付すること。技術士等の資格を証明する写しは、合格証明書が発行されるまでの期間については、合格通知書の写しで足りるものとする。ただし、当該資料の提出日が合格通知書の通知日から180日を超える場合は、これを認めない。

３　配置予定技術者との雇用関係が分かる資料を添付すること。

４　管理技術者としての業務実績については、契約状況のわかる書類、埋立容量のわかる書類業務上の立場（管理技術者）が分かる書類（テクリス登録等）を添付すること。

（様式３－３）

配置予定技術者（照査技術者）の資格等

（調査業務及び施設復旧計画検討業務）

|  |  |
| --- | --- |
| 調査業務及び施設復旧計画検討業務を分担する者の名称  （企業名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の  従事役職・氏名 | 例）照査技術者　○○　○○　（フリガナ） |
| 配置予定技術者の所属会  社、雇用関係開始年月日 | 例）○○株式会社  　　　平成○○年○月から雇用 |
| 法令による資格 | 例）技術士（○○部門）  　　　　　　　（平成○年○月○日取得　登録番号○○） |
| 他の工事の従事状況 | 手持ち業務を記載する。  　発注者名、発注件名、契約額、契約期間を記載する。  　欄が不足する場合は別紙を添付してもよい。 |

留意事項

１　調査業務及び施設復旧計画検討業務を複数の者で分担する場合は、本紙を複写して作成すること。

２　配置予定技術者の資格が確認できるよう資格を証明する写しを添付すること。技術士等の資格を証明する写しは、合格証明書が発行されるまでの期間については、合格通知書の写しで足りるものとする。ただし、当該資料の提出日が合格通知書の通知日から180日を超える場合は、これを認めない。

（様式３－４）

配置予定技術者（放射線管理責任者）の資格等

|  |  |
| --- | --- |
| 放射線管理責任者を配置する者の名称（企業名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の  従事役職・氏名 | 放射線管理責任者　○○　○○　（フリガナ） |
| 配置予定技術者の所属会  社、雇用関係開始年月日 | 例）○○株式会社  　　　平成○○年○月から雇用 |
| 除染等工事共通仕様書  （第12版）資格 | 例）○○基礎コース講習を受講済（平成○年○月○日） |
| 放射線管理の実務経験年数 | 例）○○年○○ヶ月 |
| 他の工事の従事状況 | 該当する場合は、工事名、発注機関、工期、従事役職  （放射線管理責任者等）を記載する。 |

留意事項

１　複数の者を担当させる場合は、本紙を複写して作成すること。

２　配置予定技術者の資格が確認できるよう資格を証明する写しを添付すること。

３　放射線管理の実務経験証明書を添付すること。

４　配置予定技術者との雇用関係が分かる資料を添付すること。

　　なお、放射線管理責任者を第１種放射線取扱主任者免状若しくは第２種放射線取扱主任者免状を有する者から選任する場合は、当該放射線管理責任者は受注者と直接的な雇用関係にあることを要しないので、上記様式への記載は不要であり、雇用関係が分かる資料の提出も不要である。

（様式４－１）

技術提案書

（Ⅰ　線量低減措置工事全体の施工計画）

|  |
| --- |
| （a）相対的に高線量である区域における作業員の被ばく線量低減方策に関する事項  （b）地元での雇用や調達への配慮等の方策に関する事項  （c）除去土壌等の収集・運搬・一時保管等の安全確保、効率化に関する事項 |

留意事項

１　(a)(b)(c)について記載し、(a)(b)(c)の枚数の計がＡ４版片面４枚以内とする。

２　文字は10.5ポイント以上とする。図表を貼り付ける場合は、10.5ポイントより小さい文字でも可とするが判読できるよう工夫すること。

３　カラーで作成しても差し支えない。

４　参考図表を添付する場合はＡ４片面印刷４枚以内とする。

（様式４－２）

技術提案書

（Ⅱ　線量低減措置工事における品質確保の考え方）

|  |
| --- |
| （a）放射線量の管理値の考え方及び品質確保に関する事項 |

留意事項

１　(a)について記載し、(a)の枚数の計がＡ４版片面２枚以内とする。

２　文字は10.5ポイント以上とする。図表を貼り付ける場合は、10.5ポイントより小さい文字でも可とするが判読できるよう工夫すること。

３　カラーで作成しても差し支えない。

４　参考図表を添付する場合はＡ４片面印刷２枚以内とする。

（様式４－３）

技術提案書

（Ⅲ　既存最終処分場の機能回復や容量増加を実現するための方策）

|  |
| --- |
| （a）第１期既存埋立地の埋立容量を増加する再生工法に関する事項  （b）長期間搬入を停止した最終処分場を再開する際に有用な方策に関する事項 |

留意事項

１　(a)(b)について記載し、(a)(b)の枚数の計がＡ４版片面４枚以内とする。

２　文字は10.5ポイント以上とする。図表を貼り付ける場合は、10.5ポイントより小さい文字でも可とするが判読できるよう工夫すること。

３　カラーで作成しても差し支えない。

４　参考図表を添付する場合はＡ４片面印刷４枚以内とする。

（様式４－４）

技術提案書

（Ⅳ　新設する最終処分場での放射性物質対策を実施する具体の方策）

|  |
| --- |
| （a）一般廃棄物と特定廃棄物を共に埋立処分する方法や埋立手順等に  　　関する事項  （b）埋立地の増設に伴う日浸出水量や適切な浸出水調整槽容量に関する事項  （c）浸出水処理に関する事項 |

留意事項

１　(a)(b)(c)について記載し、(a)(b)(c)の枚数の計がＡ４版片面４枚以内とする。

２　文字は10.5ポイント以上とする。図表を貼り付ける場合は、10.5ポイントより小さい文字でも可とするが判読できるよう工夫すること。

３　カラーで作成しても差し支えない。

４　参考図表を添付する場合はＡ４片面印刷４枚以内とする。

（様式４－５）

技術提案書

（Ⅴ　工事全体工程）

|  |
| --- |
| （a）線量低減措置工事、調査業務、施設復旧計画検討業務等の工期に関する事項 |

留意事項

１　(a)について記載し、(a)の枚数の計がＡ４版片面２枚以内とする。

２　文字は10.5ポイント以上とする。図表を貼り付ける場合は、10.5ポイントより小さい文字でも可とするが判読できるよう工夫すること。

３　カラーで作成しても差し支えない。

４　参考図表を添付する場合はＡ４片面印刷２枚以内とする。

（様式４－６）

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名 |  | |
| 設定等の有無 | | 計画期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 設定等の名称　　　　　　　　　　　　　　（設定段階） | | |

（注記）

＊１　評価対象とする認定等を証する以下書類（当該認定等の根拠法令に基づき厚生労働省が定める各都道県労働局長は発出した認定通知書等）の写しを提出すること。

なお、複数の認定通知書等を企業で取得している場合は以下①～③で最も配点の高い認定通知書等の写しを提出すること。

　　　①　女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）に関する基準適合一般事業主認定通知書

　　　　　＊　労働時間の基準を満たすものに限る。

　　　　　＊　女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届（計画期間が満了していないものに限る。）を策定した企業（常時雇用する労働者の人数が300人以下のものに限る。）

　　　　　＊　内閣府男女共同参画等相当確認を受けている外国法人については、ワー　ク・ライフ・バランス等推進企業認定等相当認定通知書（内閣府男女共同参画局長の押印があるもの）の写しを添付すること。

　　　②　次世代法に基づく認定（くるみん認定及びプラチナくるみん認定）に関す基準適合一般事業主認定通知書

　　　③　若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）に関する基準適合一般事業主認定通知書

＊２　認定段階については、えるぼし認定の認定段階（１～３）を、計画的期間については女性の職業生活における活躍推進に関する法律及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画に示された計画期間を明記すること。

＊３　事業者の経営における主たる事業所(本社等）において所得しており、かつ、提案書提出時において認定等の期間中であるものに限る。

＊４　共同企業体の場合は、上記の表を本様式に追加したうえで、構成員ごとに社名及び取組状況を配慮し、評価の対策とする認定等を証する書類を添付すること。

（様式４－７）

現場見学会　申込書

申込み先

〒960-8031 福島県福島市栄町11-25 ＡＸＣビル６階

福島地方環境事務所総務部 経理課契約第二係

電話 024-573-7386

FAX 024-573-0217

以下の必要事項を記入して、申込み先まで持参、ＦＡＸ又は郵送でお申し込みください（令和元年８月20日（火）１０時必着）。

申込後、「帰還困難区域一時立入り申請書」を電子メールにてお送りします。必要事項を入力し、電子メールにてご返信ください（令和元年８月20日（火）１４時必着）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 |  | | |
| 住所 |  | | |
| ご担当者名 |  | | |
| 連絡先 | 電話 | FAX | E メールアドレス |
| 希望人数  (１社２名以内) |  | | |

＊**現場見学会は、8月29日（木）を予定**しております。

＊現場見学の割当て日時等詳細については、8月28日（水）１７時頃までに申込者に連絡します。

＊当日は１～２時間程度を予定しています。

＊現地は帰還困難区域内のため、「原子力災害対策特別措置法（平成11 年法律第156 号）第26 条第2 項に基づく帰還困難区域への一時立入りに関する申請書」の提出が必要となります。別途担当者より、手続きなどについて、上記に記載のメールアドレス宛に案内を致します（申請書の提出期限：令和元年８月20日（火）１４時必着）。